

深谷通信所提案公募事業（アイデアコンペ）実行委員会 設立趣意

平成 16 年 10 月に、横浜市内米軍施設のうち、深谷通信所を含む 6 施設について、日米政府間において返還方針が合意されました。米軍施設の返還跡地の利活用にあたっては、接收による歴史的経緯を踏まえるとともに、少子高齢化、地球規模での環境問題、良好な景観形成など時代の要請に応えていく必要があります。

横浜市では「米軍施設返還跡地利用指針」において跡地利用の全体テーマとして「横浜から始める首都圏の環境再生」を掲げており、それを具体化していく取組が必要となっています。

深谷通信所は全域が国有地であり、直径約 1 k m の円形形状で首都圏郊外部の貴重な空間資源であると考えます。また、周辺の水、緑環境などを生かした地域の環境・緑・景観創造を担う可能性を秘めた施設でもあります。深谷通信所を米軍返還施設の大規模返還にふさわしいシンボル空間として、首都圏南西部及び横浜の環境構造を再生させるために活用すべきであると考えます。

そのため、深谷通信所の跡地利用において様々な英知と創造力を結集させ、跡地利用の具体化を推進していくため、横浜開港 150 周年にあたる 2009（平成 21）年に、跡地利用に関する提案公募事業（アイデアコンペ）の実施を目指し、ここに、関係団体の参加のもと、「深谷通信所提案公募事業（アイデアコンペ）実行委員会」を設立します。

平成 20 年 6 月 2 日

深谷通信所提案公募事業（アイデアコンペ）実行委員会

社団法人 日本都市計画学会、特定非営利活動法人 日本都市計画家協会、
社団法人 日本公園緑地協会、社団法人 日本造園学会、財団法人 横浜市緑の協会、
横浜商工会議所、社団法人 横浜青年会議所、
泉区連合自治会町内会会長会、戸塚区連合町内会自治会連絡会、神奈川県、横浜市